
TOPPAN FORMS

2021年3月期第2四半期
決算説明会

2020年11月11日
トッパン・フォームズ株式会社
証券コード：7862

連結決算概要

単位：百万円

	2020年 3月期 2Q		2021年 3月期 2Q		対前年	
					増減	増減率
売上高	112,827		106,814		△6,012	△5.3%
営業利益	3.7	4,218	3.8	4,034	△183	△4.4%
経常利益	3.7	4,214	3.7	3,907	△307	△7.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1.9	2,128	0.8	897	△1,230	△57.8%

事業別業績概要

単位：百万円

	2020年3月期2Q		2021年3月期2Q		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
データ &ドキュメント (D&D)	78,392	5,429	75,466	5,517	$\Delta 3.7$ $\Delta 2,925$	$+1.6$ $+87$
ITイノベーション (ITI)	14,308	1,359	13,716	1,208	$\Delta 4.1$ $\Delta 592$	$\Delta 11.1$ $\Delta 150$
ビジネスプロダクト (BP)	13,426	$\Delta 100$	12,034	$\Delta 45$	$\Delta 10.4$ $\Delta 1,392$	- $+55$
グローバル (GL)	6,699	315	5,597	189	$\Delta 16.5$ $\Delta 1,102$	$\Delta 40.1$ $\Delta 126$
消去・全社		$\Delta 2,784$		$\Delta 2,834$		$\Delta 49$
連結合計	112,827	4,218	106,814	4,034	$\Delta 5.3$ $\Delta 6,012$	$\Delta 4.4$ $\Delta 183$

事業別概況

D&D 減収増益

- ▲ 経済対策関連など行政機関を中心としたDPS/BPOの取り込み
- ▼ 一部案件における電子化やコロナ禍影響によるDPSおよび関連印刷物の需要減
- ▼ 金融機関を中心とした非対面手続きの進展に伴う窓口帳票の減少や、改元などの一時的な需要増の反動減などによるBFの減少
- ▼ 新工場の生産体制強化に伴う償却費とIT費用を含む製造コストの増加

ITI 減収減益

- ▼ 決済関連機器やカード関連の減少
- ▲ シンクラウドの利用料収入の拡大
- ▲ システム運用管理サービスの受託範囲拡大と在庫管理用のIoT関連の拡販
- ▼ システム運用管理サービスにおけるコスト増加

BP 減収増益

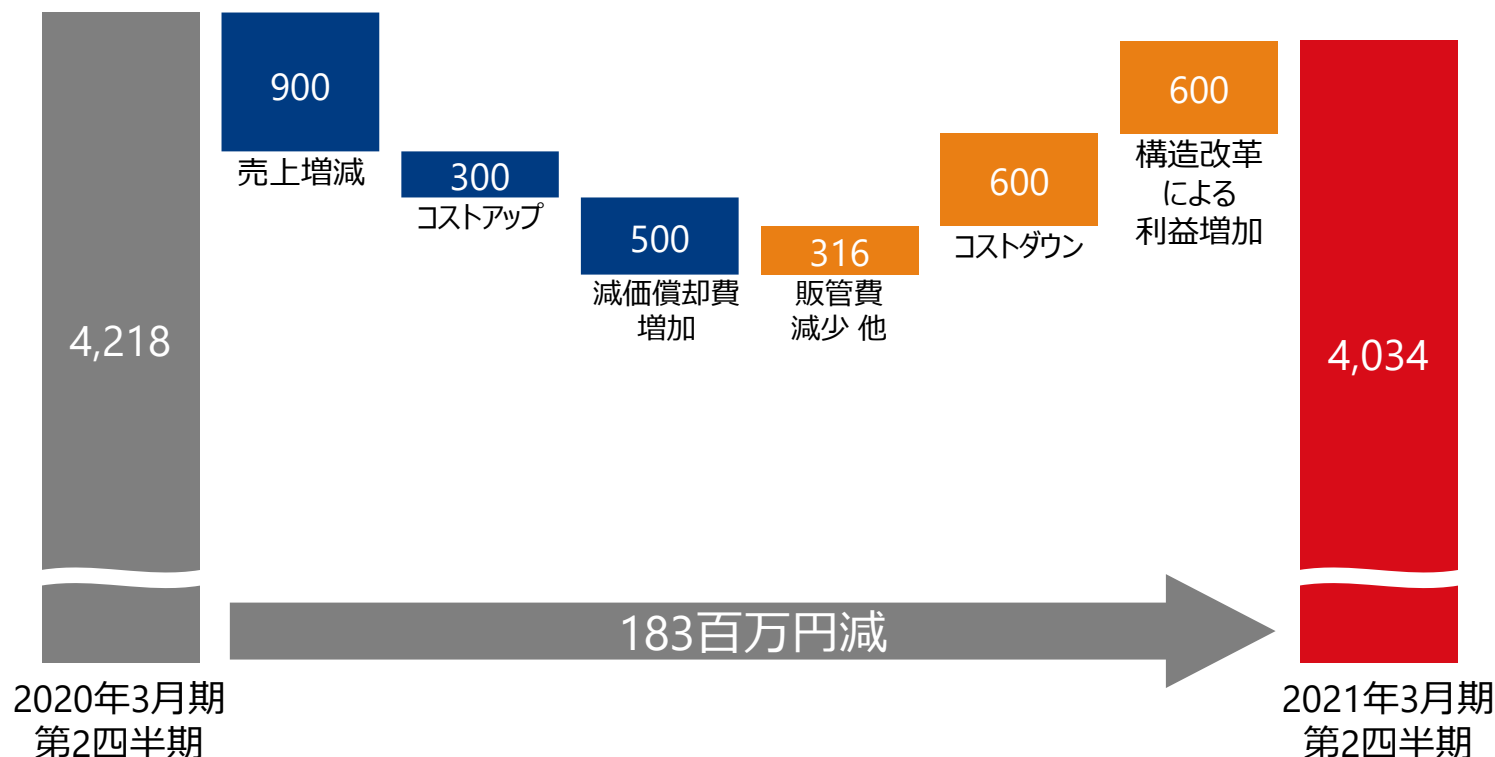
- ▼ テレワーク拡大や低差益案件の見直しによるサプライ品の売上減少
- ▲ 温度管理サービスなどの開発商品の拡販
- ▼ 情報機器における前年度の税率引き上げを見据えた前倒し需要の反動減
- ▲ サプライ品における低差益案件の見直しによる収益改善

GL 減収減益

- ▼ タイの政府系IDカード案件の期ずれ
- ▼ 香港グループ、シンガポールでの受注減
- ▲ シンガポールを中心とした製造コストの削減
- ▲ 中国におけるカード関連需要の取り込み

営業利益の増減分析

単位：百万円



- ▲ 経済対策関連案件の取り込み、内製化や省人化などによるコスト削減、製造拠点再編やBPO推進体制の統合などの構造改革効果、移動制限や営業活動の抑制に伴う販管費減少など
- ▼ 金融機関における非対面手続きの促進や前年にあった改元などの一時的な需要の反動減によるBFの減少、システム運用管理サービスにおけるコストアップ、新工場稼働に伴う減価償却費の増加など

市場環境

国内

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う消費活動および企業活動の低迷、経済対策における各種支援措置、非対面型ビジネスモデルなど市場構造の変化
- デジタル・ガバメント実現に向けた社会的気運の高まり
- 企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透拡大と活用の本格化
- 労働力や人材不足に加え、働き方改革推進により IoT関連、BPO需要は堅調
- キャッシュレス決済の浸透、スマホ決済の進展、マルチ支払い対応ニーズの増大
- 企業価値向上のためのSDGsの取り組み活発化

香港 ASEAN

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各国の経済活動は緩やかな回復傾向にあるが、不安定な状況が続く
- グローバルベースでの景気後退に対して各国が防疫・金融・財政政策を展開
- シンガポール・香港・タイのデジタル化が加速

新型コロナウイルス感染症の影響について

● 見込まれる主な影響

非対面型ビジネスモデルの拡がり、ワークスタイル変革

↑ デジタルソリューション、IoT関連の需要増

↓ 窓口帳票などのBF、コピー用紙などのサプライ品の縮小

市場における新製品・サービスの発売および販促施策の延期など

↓ ダイレクトメール、チラシ・パンフレット類などの減少

社会全体におけるシステム開発遅延、新規開発や設備投資の先送り

↓ デジタルソリューションやIoT、決済端末設置などの各種案件の遅延

個人消費の落ち込み

↓ 利用明細、請求明細などの事務的通知物、ポイント・会員カードの減少

製造ラインの稼働や企業間物流の縮小

↓ ラベル製品や配送伝票などのBFなどの出荷減

経済対策、感染予防関連

↑ DPS・BPO需要の継続的な拡大、衛生用品などのサプライ品需要の増加

通期の業績見通し

従来見通し
据え置き

- 経済対策関連の需要取り込みや販管費の減少、構造改革効果の取り込みなどにより、上期は特に営業利益が堅調に推移したが、下期は不透明。
- 経常利益段階での補助金受領見通しなどもあり、下期の親会社株主に帰属する当期純利益は、例年水準の見込み。

単位：百万円

	2020年3月期			2021年3月期		
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期 (見込み)	通期 (見込み)
売上高	112,827	111,306	224,133	106,814	107,186	214,000
営業利益	4,218	3,951	8,169	4,034	2,966	7,000
経常利益	4,214	3,025	7,239	3,907	4,393 ※1	8,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,128	205 ※2	2,333	897 ※3	2,203	3,100

※1 袋井工場新設に伴う自治体からの産業立地事業費補助金を受領見通し

※2 持分法による投資損失の発生に加え、構造改革に係る費用やペイメントサービスにおける障害対応費用などを特別損失として計上

※3 製造拠点再編に伴う遊休設備の売却意思決定により、固定資産の帳簿価格を売却可能価額まで減額

事業別売上高見通し

従来見通し
据え置き

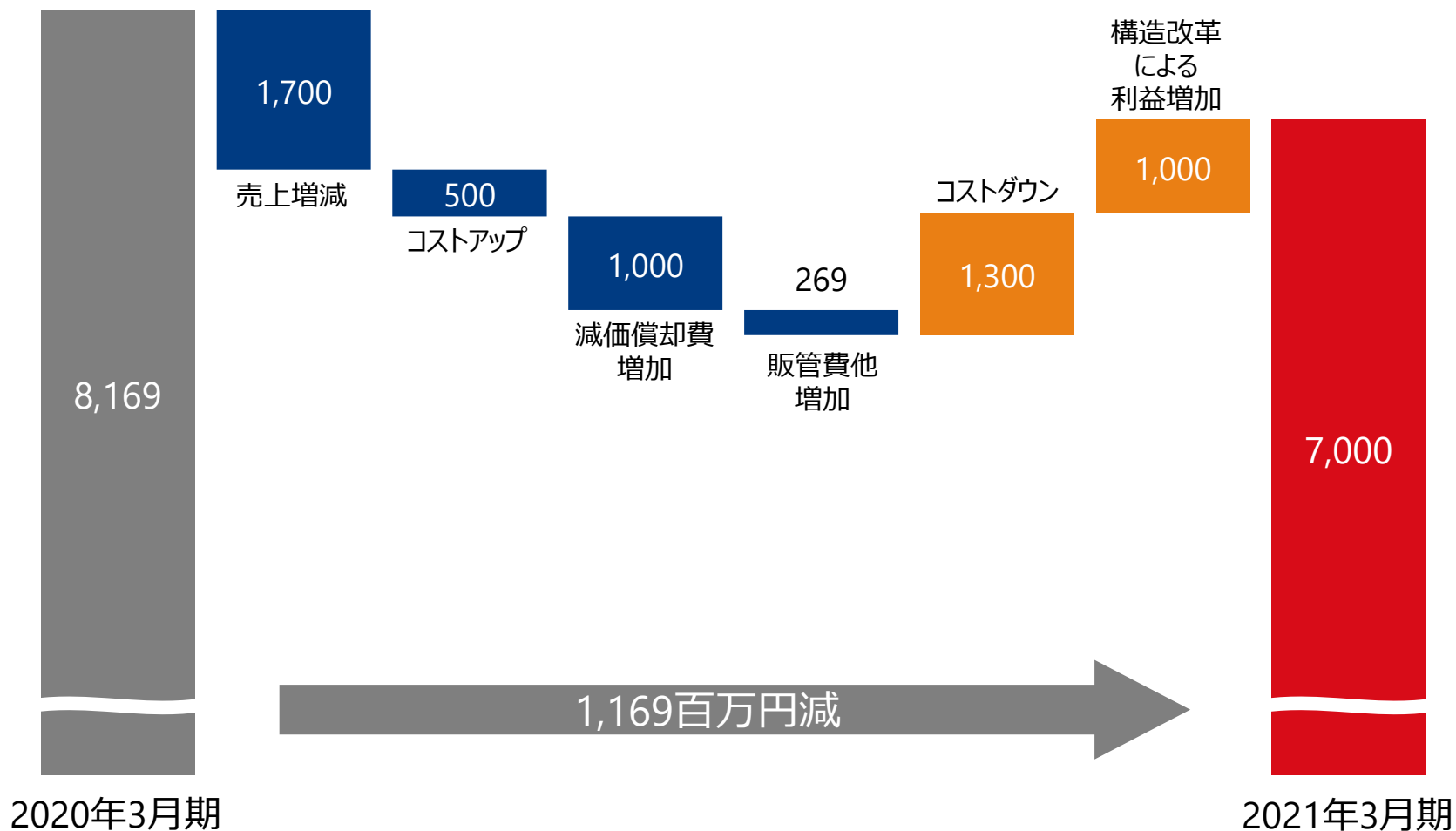
単位：百万円

	2020年 3月期	2021年 3月期	対前年		2021年 3月期2Q	進捗率
			増減	増減率		
D&D	154,140	149,500	△4,640	△3.0%	75,466	50.5%
ITI	29,085	27,100	△1,985	△6.8%	13,716	50.6%
BP	28,558	25,600	△2,958	△10.4%	12,034	47.0%
GL	12,349	11,800	△549	△4.4%	5,597	47.4%
合計	224,133	214,000	△10,133	△4.5%	106,814	49.9%

通期の営業利益増減見通し

従来見通し
据え置き

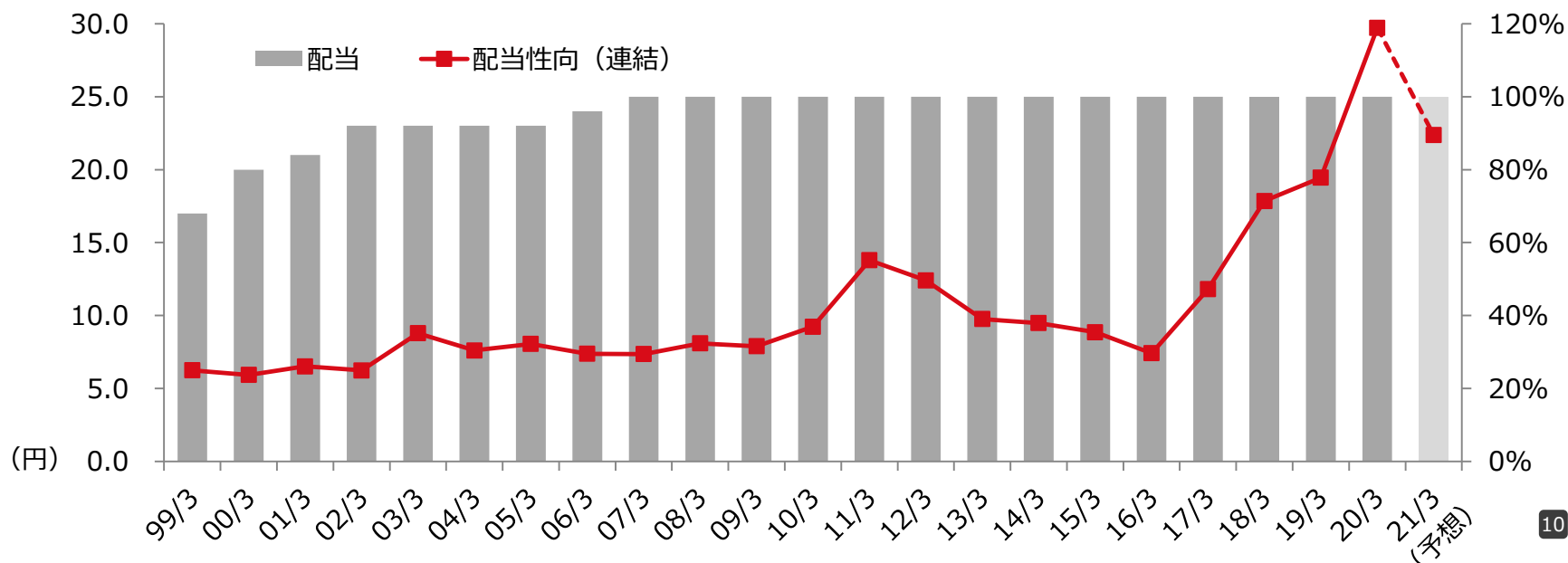
単位：百万円



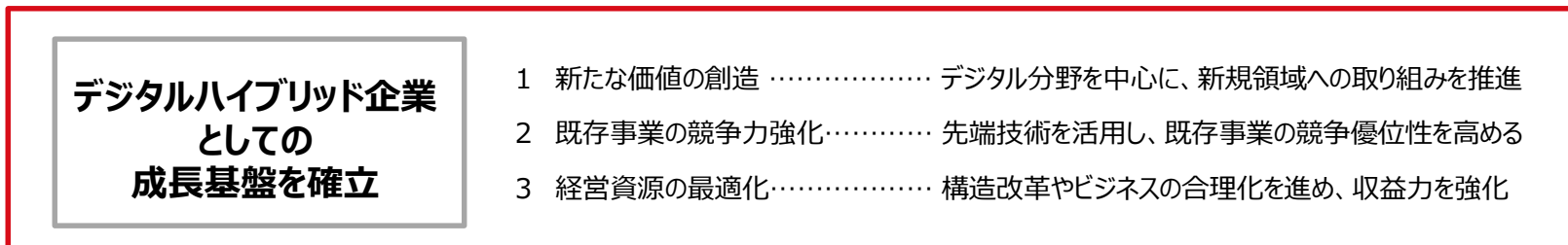
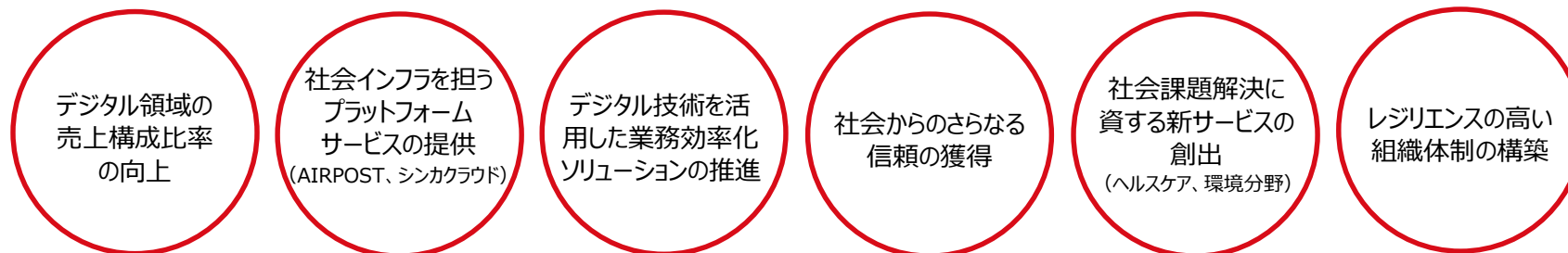
株主還元

- 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発や設備投資、事業投資に重点的に利益を配分。
- 配当については、厳しい業績環境においても、継続性と安定性を重視。
- 中間配当は引き続き12.5円（年間25.0円）を予定。

■ 年間配当額と配当性向の推移








当社グループの目指す姿



デジタル・ガバメント推進への取り組み

- BPM※メソッドを用いて行政サービスのデジタル化のファーストステップとなる業務プロセスの改善・標準化を支援。ITツールを活用した自動化なども組み合わせ、地方自治体行政事務の効率化を推進。
- 推進施策の一環として、横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市と「デジタル・ガバメント推進広域研究会」を発足

「デジタル・ガバメント推進広域研究会」の参加者・役割

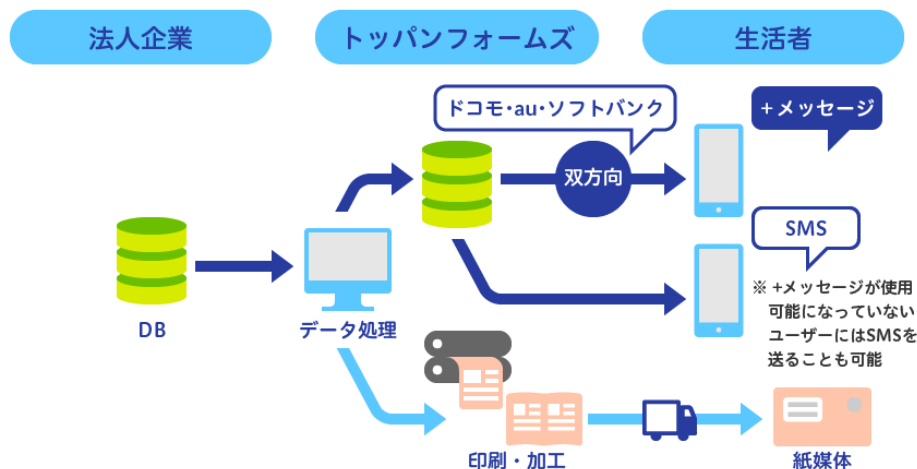
参加自治体・企業	それぞれの役割
神奈川県横須賀市 人口：39.0万人 	<p>■横須賀市/呉市/佐世保市/舞鶴市 旧軍港4市の広域連携を活かして、複数の地方自治体の業務を調査分析・検証し、業務プロセスを標準化。</p> <p>■トッパンフォームズ BPM※メソッドを活用した業務改善モデルの有用性を分析・検証し、デジタル技術を活用した業務プロセスの効率化・自動化を支援。</p>
広島県呉市 人口：21.9万人 	
長崎県佐世保市 人口：24.4万人 	
京都府舞鶴市 人口：7.9万人 	
トッパンフォームズ 	

※ BPM（ビジネスプロセス・マネジメント）とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化しながら改善を続けていくための手法。

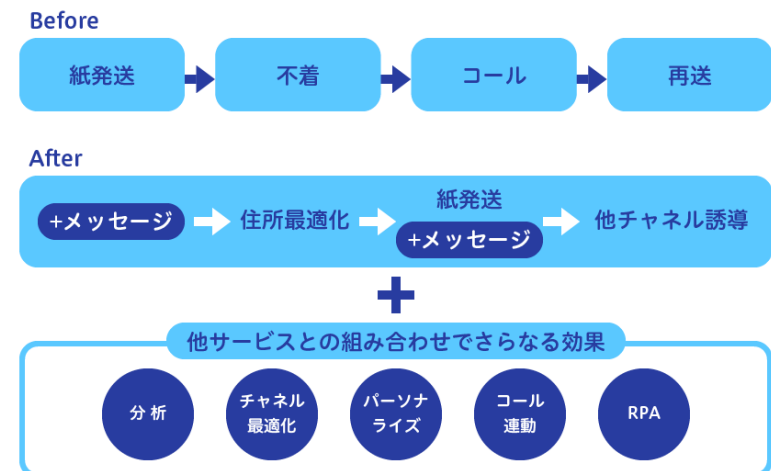
RCS関連サービスの拡大②

- +メッセージを活用した配信ソリューション「EngagePlus (エンゲージプラス)」
 - 下期から本格的な拡販をスタート。金融機関を中心に小売、製造業、自治体などへ展開。
 - デジタルチャネルでの通知と従来からの紙の通知を組み合わせ、顧客コミュニケーションの最適化や業務課題の改善を支援。

■ サービス提供イメージ



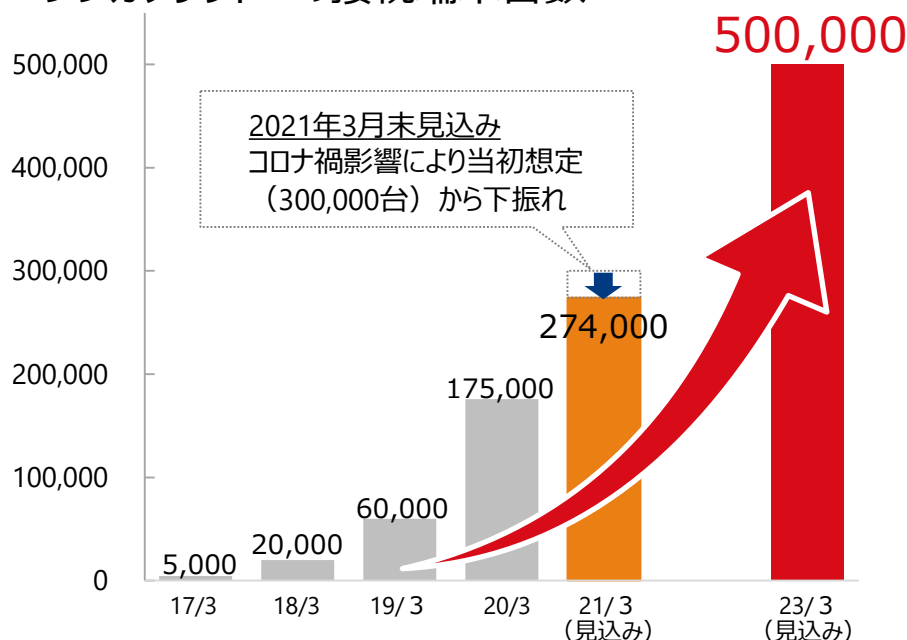
■ EngagePlusを活用した業務改善イメージ



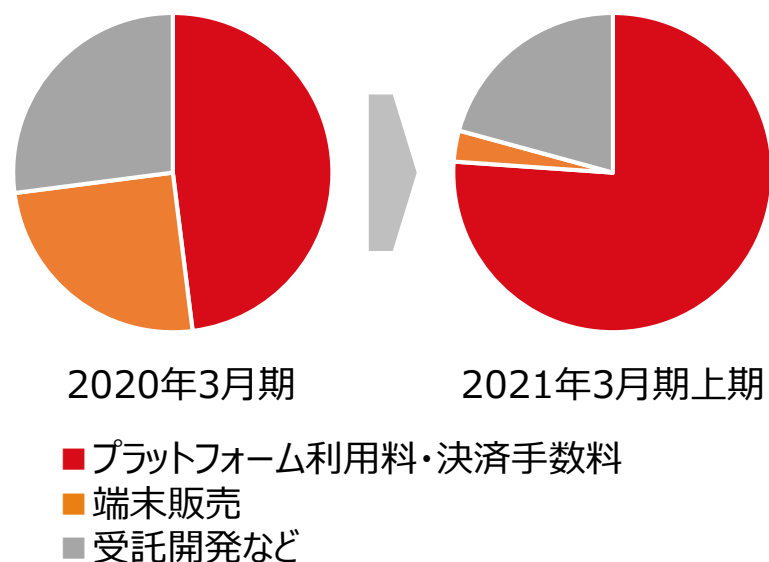
ペイメントサービスの収益事業化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により端末販売は減少。接続端末台数も影響を受け、2021年3月末は当初想定を下回る27万台強で着地見込み。
- 一方で、端末販売と比べて収益性の高いプラットフォーム利用料・決済手数料の構成比率が大幅に上昇。安定稼働に向けたコストアップ分もオフセットし2020年7～9月期では黒字を確保。

■ シンクラウドへの接続端末台数



■ ペイメントサービス売上構成



SDGsへの取り組み

- 重点的に取り組む開発目標 6 つを設定。社会に貢献し続ける企業として、SDGs達成に資する活動を推進。

テーマ	施策	主な開発目標	共通目標
1. 事業活動でお客さまや社会の課題解決、新たな価値の創造に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理技術を活かした社会課題解決への貢献 ・社会的なニーズの高い領域での新たな価値創造 	  	
2. 環境や社会の持続可能性に配慮する取り組みを拡大する	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性に配慮した研究開発テーマの設定 ・循環型社会への貢献 ・気候変動への具体的な対策 	 	
3. 「情報」を生業とする企業の責任として、強靱な情報インフラの構築を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・守りから攻めへより強靱な情報セキュリティ体制の構築 ・実効性の高い、“機能する”事業継続計画の策定 	 	
4. 多様性ある組織づくりで従業員の「幸福」を追求する	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進 ・従業員の働きがいを創出する 	 	
5. 社会、地域との協働で、「企業市民」としての役割を果たす	<ul style="list-style-type: none"> ・得意分野を活かした社会貢献活動 ・地域社会との協働 ・人道支援、復興支援活動の拡大 	  	

財政状態・キャッシュフロー

● 総資産および純資産

単位：百万円

	2020年3月末	2020年9月末	増減
総資産	218,959	216,230	△2,728
純資産	168,956	169,454	+498
自己資本比率	75.8%	77.0%	+1.2p

● キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2019年3月期2Q	2021年3月期2Q	増減
営業CF	7,366	3,599	△3,766
投資CF	△10,192	△5,488	+4,704
財務CF	△1,748	△1,628	+119
現金同等物	54,509	45,244	△9,265

設備投資・減価償却

	2021年3月期第2四半期実績	2021年3月期見込み
設備投資額	3,966百万円	12,200百万円
減価償却費	3,699百万円	7,586百万円
主な設備投資	<ul style="list-style-type: none"> データ&ドキュメント事業の生産設備 6億円 名古屋センター移転関連費用 8億円 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の基盤および機能の拡張 3億円 ペイメントサービス事業の開発および基盤整備 3億円 DPTF社（タイ）新社屋建設工事 7億円 	<ul style="list-style-type: none"> データ&ドキュメント事業の生産設備 23億円 名古屋センター移転関連費用 12億円 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」の基盤および機能の拡張 7億円 ペイメントサービス事業の開発および基盤整備 9億円 DPTF社（タイ）新社屋建設工事 7億円 全社基幹システム構築関連費用 8億円

※設備投資の見込み額につきましては、今後の事業環境により変動する可能性があります。

経営信条「三益一如」

社会益・会社益・個人益の三つの「益」に序列を決めることなく「一つの如く」扱い、どれか一つでもかけてはならないという理念。

-
- | | |
|------------|--|
| 社会益 | 私たちは事務革新のパイオニアとなり
日本経済発展のために寄与いたします |
| 会社益 | 私たちは事務革新のパイオニアとなり
会社の発展向上のためにつくします |
| 個人益 | 私たちは事務革新のパイオニアとなり
自分の幸福を築くために頑張ります |

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。